

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1888 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 重宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 福島 章雄 TEL (03)3492-0273
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	95,932	11.4	1,350	58.7	800	71.5
14 年 3 月期	108,314	16.1			2,811	17.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,965	-	39.28	-	13.9	0.6	0.8
14 年 3 月期	733	-	5.66	-	1.9	1.8	2.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 126,406,904 株 14 年 3 月期 129,647,990 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
15 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 3.00	百万円 366	% -	% 1.1
14 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 3.00	百万円 388	% 53.0	% 1.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	138,876	32,767	23.6	268.30
14 年 3 月期	141,855	38,763	27.3	299.00

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 122,129,365 株 14 年 3 月期 129,645,667 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 7,520,574 株 14 年 3 月期 4,272 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 30,000	百万円 0	百万円 200	円 銭	円 銭	円 銭
通期	百万円 94,000	百万円 2,000	百万円 600		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 90 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1 - (1) . 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 預 金	1	16,358		13,052		3,305
受 取 手 形	4	5,012		2,718		2,293
完成工事未収入金		26,968		24,231		2,736
不動産未収入金		531		1,527		995
販売用不動産	1	11,450		10,337		1,113
未成工事支出金		17,505		18,096		590
不動産事業支出金		6,753		9,815		3,061
短期貸付金		520		458		62
立 替 金		4,247		6,202		1,955
関係会社立替金		-		1,724		1,724
繰延税金資産		1,164		1,334		170
その他流動資産		1,663		1,592		70
貸倒引当金		705		136		569
流動資産合計		91,469	64.5	90,954	65.5	514
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建 物	1	11,688		11,246		
減価償却累計額		4,547	7,140	4,635	6,611	528
構 築 物		570		322		
減価償却累計額		479	90	271	50	40
機 械 装 置		2,069		1,754		
減価償却累計額		1,769	300	1,538	215	84
船 舶		6,905		7,157		
減価償却累計額		5,927	978	6,149	1,007	29
車 両 運 搬 具		639		603		
減価償却累計額		470	168	447	155	13
工具器具・備品		997		1,001		
減価償却累計額		818	179	824	177	2
土 地	1		22,925		20,879	2,045
建設仮勘定	5		4		-	4
有形固定資産計			31,788		29,098	2,690

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
2. 無形固定資産					
借 地 権	1		1		-
その他無形固定資産	118		103		14
無形固定資産計	119		104		14
3. 投 資 等					
投資有価証券	7,476		5,632		1,843
関係会社株式	573		573		-
長期貸付金	131		766		634
従業員に対する長期貸付金	1		1		0
関係会社長期貸付金	1,515		515		1,000
破産債権、更生債権等	1,143		350		793
長期保証金	2,122		1,846		275
長期繰延税金資産	6,280		8,906		2,626
その他投資等	989		919		69
貸倒引当金	1,753		792		961
投資等計	18,478		18,718		240
固定資産合計	50,386	35.5	47,921	34.5	2,464
資産合計	141,855	100	138,876	100	2,978
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4	19,005	16,183		2,821
工事未払金		14,667	16,954		2,286
不動産未払金		1,078	2,133		1,054
短期借入金	1	30,536	24,343		6,193
未払法人税等		1,197	41		1,156
未払金		-	3,005		3,005
未成工事受入金		10,650	15,677		5,027
預り金		3,295	4,552		1,256
賞与引当金		890	486		403
完成工事補償引当金		46	37		8
その他流動負債		1,601	216		1,384
流動負債合計		82,970	83,632	60.2	662

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
固 定 負 債			%		%	
長期借入金	1	9,220		14,480		5,259
退職給付引当金		6,707		5,156		1,551
役員退職慰労引当金		284		310		25
開発事業損失引当金		-		260		260
関係会社開発事業 損失引当金		1,772		392		1,383
債務保証損失引当金		-		80		80
再評価に係る繰延税金負債	5	1,291		1,227		63
その他固定負債		844		568		275
固定負債合計		20,121	14.2	22,475	16.2	2,354
負債合計		103,091	72.7	106,108	76.4	3,016
(資本の部)						
資本金	3	15,431	10.9	-		15,431
資本準備金		16,080	11.3	-		16,080
利益準備金		2,129	1.5	-		2,129
再評価差額金	5	1,783	1.2	-		1,783
その他の剰余金	6					
当期未処分利益		3,929		-		3,929
その他の剰余金合計		3,929	2.8	-		3,929
その他有価証券評価差額金		590	0.4	-		590
自己株式	7	0	0.0	-		0
資本合計		38,763	27.3	-		38,763
資本金	3	-		15,431	11.1	15,431
資本剰余金						-
資本準備金		-		3,857		3,857
その他資本剰余金						-
資本準備金減少差益		-		12,222		12,222
資本剰余金合計		-		16,080	11.6	16,080
利益剰余金						
当期未処分利益		-		729		729
利益剰余金合計		-		729	0.5	729
土地再評価差額金	5	-		1,803	1.3	1,803
その他有価証券評価差額金		-		755	0.5	755
自己株式	7	-		522	0.4	522
資本合計		-		32,767	23.6	32,767
負債資本合計		141,855	100	138,876	100	2,978

1 - (2) . 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比較増減 ()
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %			
売 上 高	103,477		88,809				
不 動 産 売 上 高	4,836	108,314	7,123	95,932	100	12,381	
売 上 原 価	97,171		84,806				
不 動 産 売 上 原 価	3,477	100,649	5,588	90,394	94.2	10,254	
売 上 総 利 益	6,305		4,003				
不 動 産 総 利 益	1,358	7,664	1,534	5,537	5.8	2,126	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,391		4,187	4.4	203	
営 業 利 益		3,273		1,350	1.4	1,922	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	108		67				
有 価 証 券 利 息	22		11				
受 取 配 当 金	88		67				
保 険 の 収 入 他	-		108				
そ の 他	184	403	71	326	0.3	76	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息 他	838		851				
そ の 他	26	865	25	876	0.9	11	
経 常 利 益		2,811		800	0.8	2,011	
特 別 利 益							
前 期 損 益 修 正 益	2	142		57			
固 定 資 産 売 却 益	3	9		55			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		303		18			
そ の 他 特 別 利 益		64	520	17	149	0.2	370
特 別 損 失							
前 期 損 益 修 正 損	4	86		66			
固 定 資 産 売 却 損	5	174		611			
固 定 資 産 除 却 損	6	17		90			
有 価 証 券 評 価 損		545		1,248			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	327		2,620			
開 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	7	-		608			
割 増 退 職 金		275		2,233			
そ の 他 特 別 損 失		121	1,548	1,085	8,564	8.9	7,016
税 引 前 当 期 純 利 益		1,784	1.7	-		1,784	
税 引 前 当 期 純 損 失		-		7,614	7.9	7,614	
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		1,323		79			
法 人 税 等 調 整 額		273	1,050	2,728	2.7	3,699	
当 期 純 利 益		733	0.7	-		733	
当 期 純 損 失		-		4,965	5.2	4,965	
前 期 繰 越 利 益		2,571		3,540		968	
利 益 準 備 金 取 崩 額		-		2,129		2,129	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		623		-		623	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-		25		25	
当 期 未 処 分 利 益		3,929		729		3,199	

重要な会計方針

	前 期	当 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原 （その他流動資産） 価法</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については定額法、その他については 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収 が可能と認められる額を控除した残額を取立 不能見込額として債権額から直接減額して おり、その金額は5,287百万円である。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基 準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収 が可能と認められる額を控除した残額を取立 不能見込額として債権額から直接減額して おり、その金額は11,162百万円である。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

	前 期	当 期
4. 引当金の計上基準	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えて、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <hr/>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は23,431百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は23,759百万円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。</p>	<p>同 左</p>

	前 期	当 期
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/> <hr/>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。 これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響はない。</p>

表示方法の変更

前 期	当 期
<p>「投資有価証券売却損」(当期金額4百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当期金額39百万円)は、従来区分掲記していたが、当期から「その他特別損失」に含めて表示することに変更した。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>「関係会社立替金」(前期末残高7百万円)は従来「立替金」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>「未払金」(前期末残高1,401百万円)は従来「その他流動負債」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>「保険収入」(前期末金額72百万円)は従来営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、重要性を鑑み、当期より区分掲記することとした。</p>

追 加 情 報

前 期	当 期
<p>(自己株式)</p> <p>「自己株式」(前期末残高0百万円)は、従来資産の部に表示していたが、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて、資本から控除して表示している。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1 このうち、下記のとおり担保に供している。	1 このうち、下記のとおり担保に供している。
(1)(イ) 担保差入資産	(1)(イ) 担保差入資産
百万円	百万円
販売用不動産 422	販売用不動産 376
建 物 768	建 物 752
土 地 1,394	土 地 1,394
計 2,586	計 2,523
(ロ) 担保付債務	(ロ) 担保付債務
長期借入金 3,649 百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 3,361 百万円 (1年以内返済予定額を含む)
(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。	(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。
2 保証債務	2 保証債務
下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
百万円	百万円
門司港開発株式会社 2,601	門司港開発株式会社 2,455
北九州市吉志土地 区画整理組合 2,500	北九州市吉志土地 区画整理組合 2,800
全国漁港漁村振興 漁業協同組合連合会 375	全国漁港漁村振興 漁業協同組合連合会 358
大丸防音株式会社 878	大丸防音株式会社 737
株式会社ブルーエポック 100	株式会社ブルーエポック 100
博多海洋開発株式会社 85	博多海洋開発株式会社 85
そ の 他 2	そ の 他 70
計 6,542	計 6,522
門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証債務2,450百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため、上記の保証債務より除外している。なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。	門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、博多海洋開発(株)に対する保証債務80百万円については、債務保証損失引当金としてその全額を引当計上しているため、上記の保証債務より除外している。 さらに、田浦開発(株)に対する保証債務871百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため、上記の保証債務より除外している。なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。

前	期	当	期						
3	会社が発行する株式の総数 240,000,000 株 発行済株式の総数 129,649,939 株 定款記載の会社が発行する株式の総数は240,000,000株であるが、定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっている。	3	会社が発行する株式の総数 240,000,000 株 発行済株式の総数 129,649,939 株 定款記載の会社が発行する株式の総数は240,000,000株であるが、定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっている。						
4	期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期満期手形の金額は次のとおりである。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		百万円	受 取 手 形	504	支 払 手 形	1		
	百万円								
受 取 手 形	504								
支 払 手 形	1								
5	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円	5	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,681百万円						
6	「その他の剰余金」のうち590百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている。	6	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,048百万円である。						
		7	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,520,574株である。						

(損益計算書関係)

前 期	当 期																																																																										
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は331百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事未収等修正益</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">過年度工事未払金等修正損 86百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table>	百万円		過年度工事未収等修正益	46	貸倒引当金戻入額	56	その他の	40	計	142	百万円		土地	4	機械装置	3	その他の	2	計	9	百万円		土地	164	その他の	10	計	174	百万円		建物	7	車両運搬具	5	その他の	4	計	17	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は302百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事未収等修正益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">過年度工事未払金等修正損 66百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table> <p>7 関係会社との取引に基づいて発生したものは、下記の通りである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>開発事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> </table>	百万円		過年度工事未収等修正益	31	貸倒引当金戻入額	12	その他の	12	計	57	土地	55百万円	百万円		土地	106	建物	504	計	611	百万円		建物	43	構築物	36	その他の	10	計	90	百万円		貸倒引当金繰入額	105	開発事業損失引当金繰入額	348
百万円																																																																											
過年度工事未収等修正益	46																																																																										
貸倒引当金戻入額	56																																																																										
その他の	40																																																																										
計	142																																																																										
百万円																																																																											
土地	4																																																																										
機械装置	3																																																																										
その他の	2																																																																										
計	9																																																																										
百万円																																																																											
土地	164																																																																										
その他の	10																																																																										
計	174																																																																										
百万円																																																																											
建物	7																																																																										
車両運搬具	5																																																																										
その他の	4																																																																										
計	17																																																																										
百万円																																																																											
過年度工事未収等修正益	31																																																																										
貸倒引当金戻入額	12																																																																										
その他の	12																																																																										
計	57																																																																										
土地	55百万円																																																																										
百万円																																																																											
土地	106																																																																										
建物	504																																																																										
計	611																																																																										
百万円																																																																											
建物	43																																																																										
構築物	36																																																																										
その他の	10																																																																										
計	90																																																																										
百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	105																																																																										
開発事業損失引当金繰入額	348																																																																										

(リース取引関係)

摘 要	前 期	当 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具・備品 取得価額相当額 238 減価償却累計額相当額 127 <hr/> 期末残高相当額 110	工具器具・備品 取得価額相当額 244 減価償却累計額相当額 148 <hr/> 期末残高相当額 95
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内 49 1年超 60 <hr/> 計 110	1年内 45 1年超 50 <hr/> 計 95
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 88 減価償却費相当額 88	支払リース料 52 減価償却費相当額 52
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,544	3,710
賞与引当金	249	155
未払事業税	95	-
退職給付引当金	1,996	1,579
関係会社開発事業損失引当金	753	167
その他有価証券評価差額金	427	513
繰越欠損金	-	2,900
その他	1,572	1,399
繰延税金資産小計	7,638	10,427
評価性引当額	189	182
繰延税金資産合計	7,449	10,245
繰延税金負債		
その他	4	4
繰延税金負債合計	4	4
繰延税金資産の純額	7,444	10,240
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は334百万円、再評価に係る繰延税金負債は45百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が315百万円、土地再評価差額金が45百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加している。</p>

1 - (3) . 比較利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	前 期	当 期
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	3 , 9 2 9	7 2 9
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	3 8 8	3 6 6
(1 株 に つ き)	(普 通 配 当 3 円)	(普 通 配 当 3 円)
次 期 繰 越 利 益	3 , 5 4 0	3 6 3
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1 2 , 2 2 2
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	-	1 2 , 2 2 2

2. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 工事受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前期(13.4-14.3)		当期(14.4-15.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	42,321	45.1	28,807	35.9	13,514	31.9
陸上土木	28,210	30.0	24,871	31.0	3,338	11.8
建築	23,365	24.9	26,501	33.1	3,135	13.4
計	93,897	100	80,180	100	13,717	14.6

(2) 売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前期(13.4-14.3)		当期(14.4-15.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
完成工事高	103,477	95.5	88,809	92.6	14,667	14.2
海上土木	45,579	42.1	40,214	42.0	5,364	11.8
陸上土木	37,306	34.4	26,026	27.1	11,280	30.2
建築	20,590	19.0	22,568	23.5	1,977	9.6
不動産売上高	4,836	4.5	7,123	7.4	2,286	47.3
計	108,314	100	95,932	100	12,381	11.4

(3) 工事繰越高

(単位：百万円)

期別 区分	前期末(14.3)		当期末(15.3)		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	32,989	35.2	21,581	25.3	11,407	34.6
陸上土木	42,734	45.5	41,580	48.8	1,154	2.7
建築	18,100	19.3	22,033	25.9	3,932	21.7
計	93,823	100	85,194	100	8,629	9.2

3. 役員の変動

当社は、平成15年5月8日 東京証券取引所において「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」を開示いたしました。

開示の内容は、以下のとおりです。

なお、正式決定は、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会で選任される予定です。

(1) 経営体制の変更

当社は、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会以降、当社の取締役については、コーポレートガバナンスの強化の観点より、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するための第一段階として従来の役付取締役をやめ、商法に定める代表取締役および取締役に改め、会長、副会長、社長以外の役位の変更は、執行役員規程に定める役位で行う経営体制に移行する予定です。

(2) 代表取締役の変動

代表取締役社長兼 執行役員社長 事業統括本部長	彦 坂 義 助 (ひこさか よしお)	現 代表取締役副社長 兼執行役員副社長 事業統括本部長
代表取締役兼 執行役員副社長 事業統括本部副本部長	金 子 俊 六 (かねこ しゅんろく)	現 専務取締役兼専務執行役員 事業統括本部副本部長 (営業部門管掌)
代表取締役兼 専務執行役員 経営企画部・安全環境部担当兼 総務部・経理部・情報システム部管掌	甲 斐 勲 (かい いさお)	現 専務取締役兼専務執行役員 経営企画部・総務部・ 経理部・情報システム部 管掌

(3) 取締役の変動

昇 格 取締役会長	浦 野 重 宏 (うらの しげひろ)	現 代表取締役社長 兼執行役員社長
取締役兼専務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (第二営業部・開発不動産部管掌 兼建築部担当)・国際事業部担当	財 前 進 (ざいぜん すすむ)	現 常務取締役兼常務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (第二営業部・開発不動産部・ 建築部担当)・国際事業部担当
取締役兼専務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (第一営業部・営業企画部・ 事業管理部担当)	安 西 馥 (あんざい かおる)	現 常務取締役兼常務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (第一営業部・営業企画部・ 事業管理部担当)

取締役兼常務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (設計部・技術部・技術研究所 担当)兼ISO推進部担当	豊竹 秀敏 (とよたけ ひでとし)	現 取締役兼執行役員 事業統括本部担当副本部長 (設計部・技術部・技術研究所 担当)
--	----------------------	---

取締役兼常務執行役員 総務部・経理部・情報システム部 ・人事部担当	伊藤 輝征 (いとう てるゆき)	現 取締役兼執行役員 総務部・経理部・情報システム 部・人事部担当
---	---------------------	---

新任 取締役兼執行役員 事業統括本部担当副本部長 (土木部担当)	正久 輝彦 (しょうきゅう てるひこ)	現 執行役員 事業統括本部担当副本部長 (土木部担当)
---	------------------------	-----------------------------------

退任 現 代表取締役専務取締役 兼専務執行役員 事業統括本部副本部長 (技術部門管掌)・安全環境部 ・ISO推進部管掌	内藤 公紀 (ないとう ひろき)	退任後 特別顧問 に就任予定
--	---------------------	----------------

現 取締役兼 執行役員 事業統括本部 営業担当	村瀬 邦茂 (むらせ くにしげ)	退任後 常任顧問 に就任予定
-------------------------------	---------------------	----------------

(4) 監査役の異動

新任 常勤監査役	西村 和悦 (にしむら かずよし)	(現 人事部付)
-------------	----------------------	----------

辞任 現 常勤監査役	大庭 喬廣 (おおば たかひろ)	
---------------	---------------------	--

(5) 執行役員の異動

新任 執行役員 北陸支店長	片山 博敏 (かたやま ひろとし)	(現 北陸支店長)
---------------------	----------------------	-----------

執行役員 経理部長	福島 章雄 (ふくしま あきお)	(現 経理部長)
--------------	---------------------	----------

執行役員 九州支店長	菅野 幸裕 (すがの ゆきひろ)	(現 九州支店長)
---------------	---------------------	-----------

退 任				
現 常務執行役員		瀧 野 具 伸	退任後 常任顧問	に就任予定
事業統括本部	営業担当	(たきの とものが)		
現 常務執行役員		小 池 辰 安	退任後 常任顧問	に就任予定
		(こいけ たつやす)		
現 常務執行役員		竹 島 俊 雄	退任後 常任顧問	に就任予定
		(たけしま としお)		